

T N Cヒカリ電話利用規約

第1条 (規約の適用)

当社は、この「T N Cヒカリ電話利用規約」(以下「この規約」といいます。)を定め、当社T N Cインターネット接続サービス基本約款、又はT N Cインターネット接続サービス基本約款(N) (以下「接続サービス基本約款」)とこの規約により、光コラボ事業者である当社が西日本電信電話株式会社の音声I P通信網サービス契約約款(以下「音声I P契約約款」といいます。)の第2種サービスを用いて提供する電気通信サービス(以下「T N Cヒカリ電話」といいます。ただし、当社がこの規約以外の利用規約を定め、それにより提供するものを除きます。)を提供します。

第2条 (規約の変更)

当社は、この規約を変更することがあります。この場合には、提供条件は、変更後の規約によります。

2. この規約の変更は、当社が定めた日(以下「効力発生日」といいます。)に効力を生じるものとします。

3. 当社は、この規約の変更を行う場合は、効力発生日の相当期間前までに、この規約を変更する旨および変更後のこの規約の内容ならびに当該変更の効力発生日を、当社の定める方法により通知するものとします。ただし、当該変更が会員の利益に適合するときは、変更の効力発生後速やかに上記の方法において周知するものとします。

4. 契約者は、この規約の変更を承諾しない場合は、効力発生日までの間に、当社に対し、書面によって異議を通知するものとします。当該効力発生日までの間に当該書面が当社に到達した場合は、当該書面により異議を通知した契約者と当社との間の契約は、当該効力発生日をもって終了するものとします。

第3条 (契約内容)

当社は、音声I P契約約款に定める下記の音声I P通信網サービスを当社がT N Cヒカリ電話として提供します。この場合、音声I P契約約款の当社は株式会社T O K A Iコミュニケーションズ、音声利用I P通信網サービスはT N Cヒカリ電話と読み替えます。

2. 接続サービス基本約款の定めと音声I P契約約款の定めが、相違又は矛盾する場合は、接続サービス基本約款の定めが優先して適用されるものとします。

3. この規約の定めと音声I P契約約款の定めが、相違又は矛盾する場合は、この規約の定めが優先して適用されるものとします。

音声I P契約約款における規定
第2種サービスのタイプ2であってメニュー1-1のもの
第2種サービスのタイプ2であってメニュー1-2のもの

第4条 (対象回線)

この規約の定めが適用される回線は、前項に定める提供サービスにおいて、当社が接続サービス基本約款で規定する方法に従って契約者が申し込みを行い、当社がその申し込みを承諾した回線とします。

第5条 (提供条件等)

1. 当社は、T N Cヒカリ利用規約又はT N Cヒカリ利用規約(N)に規定するT N Cヒカリを利用回線とする場合に限り、この規約に規定するT N Cヒカリ電話を提供します。

2. 音声I P契約約款 第19条の12(第2種契約に係る利用権の譲渡)の定めが適用されな

いものとします。

3. 音声 I P 契約約款 第 5 7 条（付帯サービス）の利用権に関する事項の証明および支払証明書の発行は提供いたしません。

4. 音声 I P 契約約款 料金表 第 1 表 料金 第 1 類 第 2 の 2 - 2（付加機能使用料）のうち、複合通信着信課金機能は提供しません。

5. 音声 I P 契約約款 料金表 第 1 表 料金 第 2 類 第 2 の 1 適用（9）（選択制による通信料金の月極割引の適用）のうち、通信料金別表 1（県内通信及び県間通信の全時間帯の通信料金の月極割引）、及び通信料金別表 3（映像通信に係る通信料金の月極割引）は適用しません。

6. 音声 I P 契約約款 附則に定める料金及び工事に関する費用に係る割引に関する規定については、そのいずれも適用しないものとします。（音声 I P 契約約款が変更されることにより新たに設定又は変更される割引に関する規定も含まれます。）

7. I P 契約約款 附則に定める利用料金及び工事に関する費用に係る割引に関する規定については、そのいずれも適用しないものとします。（I P 契約約款が変更されることにより新たに設定又は変更される割引に関する規定も含まれます。）

8. 利用回線の転用もしくは事業者変更に伴う TNC ヒカリ電話の転用もしくは事業者変更に係る料金その他の債務の取扱い等は、TNC ヒカリの場合に準じます。

9. この規約に定める事項以外については、音声 I P 契約約款の定めが適用されるものとします。

第 6 条 （提供料金）

当社は、この規約の第 1 項に規定する音声 I P 通信網サービスについては、音声 I P 契約約款 料金表に定める料金に代えて、次に定める額を適用します。

ア) 第 2 種サービスに係る基本料金

基本料（月額）

区分		単位	料金額（税込）
メニュー 1 に係るもの	メニュー 1 - 1 に係るもの	1 利用回線ごとに	550 円
	メニュー 1 - 2 に係るもの	1 利用回線ごとに	1,122 円 （メニュー 1 - 1 に係る料金額に相当する額を含みます。）

イ) 音声 I P 契約約款 料金表 第 1 表 料金 第 2 類 第 2 の 1 適用（10）（メニュー 1 - 2 に係る通信料金の適用）に定めるメニュー 1 - 2 の基本通信料は、次表のとおりとします。

基本通信料（月額）

区分	単位	料金額（税込）
基本通信料	1 利用回線ごとに	528 円

ウ) その他の料金及び工事に関する費用

ア) からイ) 以外の料金及び工事に関する費用については、音声 I P 契約約款の規定に定めるところによります。

第 7 条 （個人情報の第三者への開示等）

契約者は、接続サービス基本約款の定める個人情報の取扱いに加え、次の場合についての個人情報の取扱いに合意するものとします。

- ア) 氏名、住所等当社がサービスを提供するために必要な情報の西日本電信電話株式会社への提供。
- イ) 協定事業者（音声 I P 契約約款 第 3 条 1 9 欄に規定するものをいいます。ただし、契約者と他社相互接続通信（協定事業者の電気通信設備に係る通信をいいます。）に係る契約を締結しているものに限り、）から請求があった場合における、西日本電信電話株式会社がその協定事業者への、契約者の氏名、住所及び通信履歴等の情報の開示。
- ウ) 相互接続通信に係る契約を締結している場合であって、契約者がその相互接続通信を行う場合における、西日本電信電話株式会社が、その相互接続通信に係る協定事業者への相互接続通信の発信に係る契約者回線番号等相互接続のために必要な情報の開示。
- エ) 契約者が、契約者回線等から、音声 I P 契約約款 第 4 8 条（契約者の氏名の通知等）第 3 項に規定する付加機能を利用する接続契約者回線等への通信を行った場合における、西日本電信電話株式会社がその付加機能を利用するものが指定するメールアドレスへの、通信があった日時、その通信に係る発信電話番号等、通信の着信に係る契約者回線番号、録音されたメッセージその他料金表に定める内容の電子メールによる開示。
- オ) 西日本電信電話株式会社の委託により音声 I P 通信網サービスに関する業務を行う事業者への通信履歴等契約者に関する情報の開示。
- カ) 契約者が利用回線から電気通信番号規則第 1 1 条に規定する緊急通報に関する電気通信番号をダイヤルして通信を行う場合における、西日本電信電話株式会社がその着信先の機関への契約者の契約者回線番号、氏名又は名称及び利用回線に係る終端の場所の開示。
- キ) 契約者の番号情報を番号情報データベース（番号情報を収容するために西日本電信電話株式会社が設置するデータベース設備をいいます。）に登録している場合における、西日本電信電話株式会社が電話帳発行又は番号案内を行うことを目的とする電気通信事業者等（西日本電信電話株式会社が別に定める者に限り、）への番号情報の開示。
- ク) 判決、決定、命令その他の司法上又は行政上の要請、要求又は命令によりその情報の開示が要求された場合における、その請求元機関への開示。
- ケ) 事業者変更の変更先事業者から請求があった場合における、変更先事業者への契約者の氏名、住所等の情報の開示。

（付則）

この規約は 2019 年 7 月 1 日より事業者変更制度の開始等に伴い、一部改定するものとします。

この規約は 2020 年 11 月 10 日に一部改定しました。

この規約は 2021 年 4 月 1 日に一部改定しました。

この規約は 2022 年 8 月 1 日に一部改定しました。

以上